備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	高校教育における柔軟な学びの場の提供	コード	作成者	役職	教育総務課長　学校教育課長
		01-01-05		氏名	大岩　伸喜　　岡部　高弘
				電話	64-1802　　64-1840
			このシート作成に要した時間		2.0　時間

この施策のアピールポイント	東備地域唯一の定時制高等学校である片上高等学校の運営に係る事業である。
この施策の平成28年度の施政方針	備前市立片上高等学校は、東備地方唯一の定時制高校であり、従来の勤労青年のための学校という役割に加え、不登校経験者等の進学先という新たな役割を担っています。そのため、魅力ある学校づくりを進めるため、教材備品等の充実を図ります。 また、生徒すべてにタブレットを配置し、ICT活用推進を図り、より充実した授業の実施に向け、継続的な学校運営に努めます。

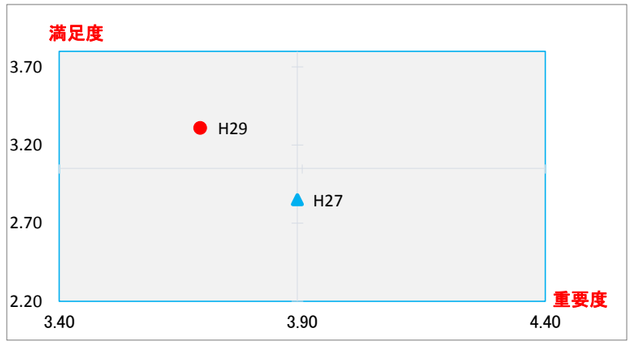
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	重点施策「教育」
	基本計画（中項目）	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	勤労青年だけでなく、多様なニーズや目的をもって入学する生徒に対し、社会的自立を目指す場として魅力ある教育活動を展開する。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	設立当初は地場産業を支える勤労青年のための学校という役割を担っていましたが、近年は、不登校であった生徒や中途退学した生徒が、自分のペースに合った学校として、リスタートする割合が増えています。将来の自立に向け、多様な子どもたちの選択肢の一つとしての新たな役割を担っています。 しかし、入学した生徒の卒業する割合は現状値55%であることから、途中で高校生活を断念する割合が高い傾向にあります。そのため、生徒に高校の意義を理解させるための取り組みとともに、魅力ある学校づくりが課題となっています。 また、近年の不況を反映し、卒業時の進学や正規就職が決まっている割合が現状値で39%と低いため、進路指導をはじめとする相談体制も強化していく必要があります。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ きめ細やかな指導 ▪ 魅力ある学校づくり ▪ 図書館の充実 ▪ 負担軽減	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		3.89	3.69
満足度（%）		2.85	3.31

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	全校生徒に対する市内の在学生の割合が低く（H27 33.3%　H28 29.1%）なっている。市民の関心も高いとはいえないが、東備地域唯一の夜間定時制高校として大きな役割を果たしている。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	入学時の生徒が卒業する割合	目標	%	60.0	60.0	60.0	%（卒業人数÷卒業者の入学時人数）	H28	60
		実績	%	41.2	60.0	82.0		H32	63
		達成率	%	68.7	100.0	136.7		H34	65
		ベンチマーク		―	―	―	―	―	―
参考指標①	入学試験の志願倍率	目標	倍	1.00	1.00	1.10	倍（入学志願者÷定員）	H28	1.1
		実績	倍	0.60	0.45	0.55		H32	1.1
		達成率	%	60.0	45.0	50.0		H34	1.2
		ベンチマーク		―	―	―	―	―	―
参考指標②	進路決定の割合	目標	%	45.0	45.0	50.0	%（（進学者＋正規就職者）÷卒業者）	H28	50
		実績	%	73.7	73.3	66.7		H32	55
		達成率	%	163.8	162.9	133.4		H34	60
		ベンチマーク		―	―	―	―	―	―
参考指標③		目標						H27	
		実績						H28	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	「入学時の生徒が卒業する割合」は、生徒の成長を支援する学校の努力と生徒個人の意欲が反映されており、妥当性がある。また、進路決定の割合は、学校の進路指導の目的と合致し、卒業生のニーズにも合っていることから、妥当である。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	3	市内生徒の占める割合が低く、また、施設も県立高校のものを借りており、財政的にも厳しい状況から、思い切った事業を打ち出すことができていない。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	片上高校を第1志望として入学する生徒は少ない状況であり、卒業割合や志願倍率に、そのことが大きく影響している。学校は授業規律の確立や特別支援教育の観点からの取り組みなど、努力を継続しているが、現状での目標達成は困難であると推測される。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			在校生に特別な支援が必要な生徒が多く在籍していることから、一昨年度に取り組んだ特別支援教育の研究を生かして生徒への適切な支援に当たるとともに、学習規律を徹底し、学びの環境作りを行っている。 また、非常勤講師の配置により、2人体制できめ細かな指導を行うことができる体制をとっており、前向きにに授業に取り組むことができる生徒が増えている。
翌年度(H30年度)の取組目標			片上高校は、主に東備地域の不登校生徒等、特別なニーズをもつ生徒にとって、貴重な進路となっている。施設面や人的な面での大きな改善は困難であるが、特別支援教育の視点に立った取り組みを進めるとともに、タブレット等の活用やきめ細かな支援により、入学してきた生徒にとって、魅力ある学校を目指す。
二次評価者コメント 役職：教育部長 氏名：川口　貴大			片上高校の在り方は備前市にとっても、東備地域の教育の環境にとっても重要。学校の魅力づくりに努めていきたい。
基本施策への貢献度			3 中立

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
5	1	定時制高等学校管理運営事業	12,227	13,696	12,753	71%	93%		154	233	485	0.02人	0.03人	0.06人
5	2	定時制高等学校教育振興事業	4,252	3,628	4,724	26%	130%		459	125	557	0.08人	0.02人	0.12人
5	3	定時制高等学校運営支援事業	568	657	421	2%	64%		172	928	247	0.02人	0.15人	0.04人
5	999	高等教育における柔軟な学びの場の提供	17,047	17,981	17,898	0.1%	100%		785	1,286	1,289	0.12人	0.20人	0.22人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成17年度			根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条、51条ほか
総合計画 大項目	基本目標	01	重点施策「教育」	問合先 担当課（室）	教育総務課
中項目	基本施策	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	係長　砂田　健一郎
小項目	施策	05	高等学校における柔軟な学びの場の提供	電話	0869-64-1802
事務事業名		01	定時制高等学校管理運営事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立片上高等学校生徒
目的（何のために）	働きながら学ぶという従来からの目的のほか様々な環境下にある青少年が高校教育を受ける機会を保障するため、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮しながら教育課程を達成できるよう管理運営を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	高校教育環境の充実

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
定時制高等学校管理運営事業	定時制高等学校の教育活動の経常費用の管理及び備品等整備や建物・施設の修繕。	◎

事業費等			単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費		千円	12,227		13,696		12,753	
	必要人員	人件費		0.02人	154	0.03人	233	0.06人	485
	事業費計			12,381		13,929		13,238	
財源	国県支出金		千円	1,290		309		971	
	受益者負担								
	繰入金								
	市債								
	その他（　）								
	一般財源			11,091		13,620		12,267	
受益者負担比率			%	－		－		－	

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	生徒1人当たり費用	説明	総事業費／就学生徒数		
	結果指標量		68	60	55
	対前年比	%		88.2%	91.7%
	活動コスト	円	12,381,000	13,929,000	13,238,000
	単位当たりコスト		182,074	232,150	240,691

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
定員充足率	目標値（A）	60	60	60	60
	実績値（B）	42.5	37.5	30.6	到達目標値
	達成率（B/A）	70.83%	62.50%	51.00%	65

成果指標設定の考え方・式や説明

入学生徒の増加を進めることで経常経費の効率的な運用を図るため、定員に対する在校生の割合を指標とする。
在校生÷定員（160人）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	B
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		■ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	C
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	C
	市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：学校の管理運営に必要な事業費を確保しつつ、引き続き経費節減を図りながら効率的な運営に努める。

総合評価

在校生中の市内中学校出身者が32%であるものの東備地域の定時制高等学校としての存在意義は高まっており、入学生徒の就学環境の変化に即した学校づくりが求められる。

総合評価：A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い　→　C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：定時制高等学校の社会的役割を考慮しつつ定員の6割を確保できるよう学校の特色づくりに努めるとともに経費節減を図り効率的な運営に努める。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度	根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条、51条ほか	
総合計画	大項目	基本目標	01	重点施策「教育」	問合先 担当課（室） 教育総務課
	中項目	基本施策	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名 係長　砂田　健一郎
	小項目	施策	05	高等教育における柔軟な学びの場の提供	電話 0869-64-1802
事務事業名			02	定時制高等学校教育振興事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立片上高等学校生徒
目的（何のために）	働きながら学ぶという従来からの目的のほか様々な環境下にある青少年が高校教育を受ける機会を保障し、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮し、定時制高校教育の振興を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	高校教育環境の充実

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ	◎
教材備品整備事業	教材備品の整備	○
全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場児童への補助	△
図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備	○
就学奨励事業	夜食補助	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	4,252	3,628	4,724
	必要人員	人	0.08人	0.02人	0.12人
	人件費	千円	459	125	557
	事業費計	千円	4,711	3,753	5,281
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	4,711	3,753	5,281
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
生徒1人当たり教材費		説明	定時制高校図書費・教材備品費／生徒数		
	結果指標量	人	68	60	55
	対前年比	%		88.2%	91.7%
	活動コスト	円	159,877	159,807	1,215,689
	単位当たりコスト	円	2,351	2,663	22,103

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
在校生一人当たりの図書費・教材備品	目標値（A）	1,000	1,000	1,000	2,000
	実績値（B）	2,351	2,663	1,215,689	到達目標値
	達成率（B/A）	235.10%	266.30%	121568.90%	2,000

成果指標設定の考え方・式や説明

図書整備事業費・教材備品事業費の中で、在校生一人当たりの執行額を指標とする。
各年度執行額÷在校生

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

必要性

- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：C（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）

効率性の評価

コスト

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である

手段

- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている

市民参画度

- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：教育用コンピュータの更新整備など限られた予算の範囲で教材備品、図書の充実に努める。また、学習意欲向上のため、夜食費補助の充実を図る。

総合評価

多様な就学環境を持つ生徒が増えている現状から特色ある魅力的な学校づくりが必要であり、その教育課程に応じた教育教材や図書の充実を図っているが、十分とは言えない。
限られた予算の中では就学奨励のあり方を見直すなど、事業費確保に向けての方策を探るべきである。

総合評価：C（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：教育教材・図書の充実を図るため限られた財源の有効活用を図る。
定時制高校のあり方について、県移管などの可能性を考慮していく必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成17年度	根拠法令・例規等	岡山県備前市立片上高等学校学則 備前市立片上高等学校教科書給与費補助金交付要綱等
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	学事係長・朝倉健
	小項目	施策	05 高等教育における柔軟な学びの場の提供	電話	64－1840
事務事業名			03 定時制高等学校運営支援事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市立片上高等学校在籍生徒及び教職員
目的（何のために）	備前市立片上高等学校の教育活動を支援し、教育の充実を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	夜間定時制高等学校での4年間の学校生活を通して、自らの個性を生かし、将来を切り開いていくことのできる生徒を育成する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
県高等学校教育研究会負担金事務	岡山県高等学校教育研究会負担金支払事務を行う。	▲
全国定通校長会費事務	全国定時制通信制高等学校長会費支払事務を行う。	▲
全国定時制通信制高等学校長会定通部会会費事務	全国定時制通信制高等学校長会定通部会会費支払事務を行う。	▲
県高等学校定時制通信制教頭協会費事務	全国高等学校定時制通信制教頭協会岡山県支部協会費支払事務を行う。	▲
定時制高校教育振興会負担金事務	（財）全国高等学校定時制通信制教育振興会への負担金支払事務を行う。	▲
全国高等学校給食研究協議会負担金事務	全国高等学校給食研究協議会分担金支払事務を行う。	▲
高等学校体育連盟負担金事務	岡山県高等学校体育連盟負担金支払事務を行う。	▲
教科書給与補助事業	勤労青年の就学を支援するための教科書を給与するための事務を行う。	○
部活動補助事業	片上高等学校生徒が参加する部活動に対する消耗品等の購入に係る補助を行う。	○
高等学校運営事業	教員が指導の参考に活用する指導書を購入する。	◎
校内研修支援事業	校内研修に指導主事を派遣し、片上高等学校教育の資質の向上と授業改善を図る。	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	568	657	421
	必要人員 人件費	千円	0.02人 172	0.15人 928	0.04人 247
	事業費計	千円	740	1,585	668
財源	国県支出金	千円	189		
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	551	1,585	668
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
在籍生徒数（5月1日現在）	説明	当該年度の在籍者数		
結果指標量	人	68	55	55
対前年比	%		80.9%	100.0%
活動コスト	円	740,000	1,583,000	676,000
単位当たりコスト	円	10,882	28,782	12,291

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
卒業者数の割合（%）	目標値（A）	60%	60%	60%	65%
	実績値（B）	41.38%	60.00%	82.00%	到達目標値
	達成率（B/A）	68.97%	100.00%	136.67%	75%

成果指標設定の考え方・式や説明

生徒が入学時の志を4年間持ち続け、将来の夢や希望を持って卒業できるように支援していくことが本事業の趣旨である。入学した生徒が4年間の教育課程を修了し、卒業できる割合が増加するよう支援していきたい。（卒業者数／入学時の生徒数×100（%））

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：国の施策は義務教育終了後も学びやすい環境を提供していく方向で動いているが、施設や人材確保の面での充実は困難な状況がある。市内の小中学校とも連携を図りながら、学校経営や指導面で片上高等学校ならではの特色を出す等、魅力ある学校づくりを進めていく必要がある。

総合評価

市立高等学校を所有する他市との連携や情報交換を行いながら、常に検証を行っていく必要はある。勤労青年であるという理由よりも、むしろ近年は様々な事情により、定時制高校に期待される役割は増している。一方で生徒数の減少が続いていることから、学校の特色づくりに向けた取組の充実は必要である。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：小・中学校同様に指導訪問等行い、校内研修の充実を図りながら、生徒の実態や個に応じた指導方法の研究や授業改善に取り組んでいく必要がある。生徒の実態をもとにした学校の特色づくりに取り組んでいくことが大切である。